

## 第5章 予算・機構・定員関係資料

---

1. 歳入歳出累年表
2. 歳入予算に関する統計表
3. 歳出予算事項に関する統計表
4. 特許庁定員推移表
5. 特許庁組織図

## 第5章 予算・機構・定員関係資料

### 1. 歳入歳出累年表 (単位：千円)

年 度 別	歳 入	歳 出
平成22年度(2010年度)	302,226,888	119,085,753
平成23年度(2011年度)	304,784,524	115,402,546
平成24年度(2012年度)	301,568,411	113,310,444
平成25年度(2013年度)	307,880,627	114,826,945
平成26年度(2014年度)	313,107,609	126,063,602
平成27年度(2015年度)	313,241,596	140,430,560
平成28年度(2016年度)	297,202,637	144,643,271
平成29年度(2017年度)	284,324,851	147,243,322
平成30年度(2018年度)	272,713,917	155,204,833
令和元年度(2019年度)	249,106,793	164,110,880

問合せ先：会計課

### 2. 歳入予算に関する統計表 (単位：千円)

款・項	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
歳入総額	313,241,596	297,202,637	284,324,851	272,713,917	249,106,793
特許料等収入	113,147,518	112,535,666	120,554,618	123,665,342	129,349,630
特許印紙収入	90,862,513	90,704,556	93,675,931	97,969,704	100,894,652
特許料等収入	22,285,005	21,831,110	26,878,687	25,695,638	28,454,978
他会計より受入					
一般会計より受入	17,082	17,704	17,278	17,446	17,604
雑収入					
雑収入	1,696,632	1,417,847	993,331	1,125,286	1,118,298
前年度剰余金受入					
前年度剰余金受入	198,380,364	180,664,442	162,759,624	147,905,843	118,621,261
独立行政法人納付金収入					
独立行政法人工業所有権 情報・研修館納付金収入	—	2,566,978	—	—	—

問合せ先：会計課

3. 歳出予算事項に関する統計表

(1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
歳 出 総 額	140,430,560	144,643,271	147,243,322	155,204,833	164,110,880
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	10,594,486	11,939,081	12,141,239	12,140,221	12,229,027
事務取扱費	128,959,132	131,138,611	132,225,581	139,798,497	144,088,666
事務取扱いに必要な経費	47,382,191	46,563,394	47,353,068	50,209,298	52,994,588
一般事務処理経費	47,106,377	46,381,032	47,154,529	50,043,986	52,819,661
既定定員に伴う経費(定員合理化・増員・振替含む)	33,131,840	32,918,042	32,923,732	33,702,241	33,995,546
一般管理経費	3,075,463	3,207,545	3,892,693	6,001,993	6,418,862
各種審議会経費	11,184	10,970	11,005	13,928	14,111
特許管理等指導奨励経費	570,129	542,782	639,879	601,441	2,023,212
外部借室経費	1,564,944	3,121,562	3,287,494	3,253,651	3,291,020
工業所有権行政の国際化	4,308,884	4,030,450	4,020,917	4,002,030	4,000,676
中小企業出願等支援事業	4,313,636	2,416,700	2,230,291	2,339,213	2,949,286
特許微生物寄託機関関係	130,297	132,981	148,518	129,489	126,948
特許公報類発行経費	275,814	182,362	198,539	165,312	174,927
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,393,128	55,370,706	55,295,583	54,879,090	55,095,755
審査審判等事務処理経費	39,533,078	41,343,707	41,035,053	41,154,459	41,456,321
審査審判基盤整備	265,744	187,069	319,403	372,918	375,006
審査審判処理	31,633,973	33,215,357	32,360,357	32,436,979	33,174,847
特許協力条約実施経費	7,633,361	7,941,281	8,355,293	8,344,562	7,906,468
資料整備経費					
審査審判資料整備	15,860,050	14,026,999	14,260,530	13,724,631	13,639,434
特許事務の機械化に必要な経費	26,183,813	29,204,511	29,576,930	34,710,109	35,998,323
施設整備費					
施設整備に必要な経費	676,942	1,365,579	2,676,502	3,066,115	7,593,187
予備費					
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

問合せ先：会計課

(2) 令和元年度特許特別会計歳出予算の概要

＜令和元年度予算額 1,641億円（平成30年度予算額 1,552億円）＞

イノベーション創出を支える  
知財システムの強化

**世界最速・最高品質の審査**を実現するとともに、**特許庁へのデザイン経営導入**によるユーザー目線に立った特許行政を推進し、利用者にとって利便性向上と競争力の源泉となる知財の強化を支える。

- 任期付審査官の確保 501人（新規）
  - 情報システムの構築・運営 360.0億円（347.1億円）
    - ・ 特実方式審査・特実審査周辺システムの刷新への対応、特許料等の減免対象の全ての中小企業への拡充に対応したシステム整備など。
  - 人工知能(AI)等を活用した業務改革 7.8億円（3.2億円）
    - ・ 業務の高度化・効率化に向け、アジャイル(短時間で実装と改善を繰り返すシステム開発手法)に基づく審査支援ツール開発の内製化に向けた体制を構築。
  - ユーザー目線に立ったデザイン経営による特許行政の推進 2.5億円（新規）
    - ・ 制度ユーザーの目線に立ち、知財の取得・活用・保護に関する特許行政の現状を効果的に発信するとともに、その成果を測定し業務改善に活用。
  - 国内外の先行技術調査の推進 262.7億円（259.8億円）
    - ・ 民間機関と連携し、米国、欧州、中国等の外国特許文献及び非特許文献を含めた先行技術調査を実施し、審査の迅速性を堅持。
  - 国内外の最新の技術動向の把握 8.4億円（8.3億円）
    - ・ 特許から見た国際競争力の分析、我が国が目指すべき研究開発・技術開発の方向性等の提言を含め、特許出願技術の動向を幅広く調査。
- ＜新興国の知財システム整備支援＞
- 新興国の審査官等に対する人材育成 5.1億円（5.3億円）
    - ・ 新興国(ASEAN、インド等)の審査官等の受入研修等を実施し、新興国における知財システム整備を支援。

中小・ベンチャー企業等の  
知財活動の支援強化

**中小・ベンチャー企業**のステージに応じた**知財の取得・活用・保護を支援**するとともに、中小企業の特許料等一律減免等の支援施策の周知を徹底する。

- 中小・ベンチャー企業の知財活動に対する普及啓発・戦略構築支援
  - ・ 知財相談(各都道府県の「知財総合支援窓口」、「INPIT(注)-KANSAI」)、専門人材(知的財産戦略アドバイザー、海外知的財産プロデューサー)による支援(INPITが実施)。122.3億円の内数（121.4億円の内数）
  - ・ 各地で開催する「巡回特許庁」等を通じた出張面接による地域のユーザーの利便性向上や知財の未活用企業等への意識の啓発 1.2億円（1.2億円）
  - ・ 専門家チームにより、ベンチャー企業の知財戦略構築等を支援するとともに、ベンチャー関係者(ベンチャー企業、ベンチャー・キャピタル、インキュベータ等)と知財専門家を結びつける場の提供を通じてベンチャー企業の知財意識の向上を図る。1.4億円（0.8億円）
- 知財に着目した融資の円滑化 1.5億円（1.5億円）
  - ・ 個別の中小企業の知財に係る課題や解決策をまとめた「知財ビジネス提案書」を作成し金融機関に提供することで、金融機関による中小企業に対する知財を切り口としたコンサルティングを促進。
- 中小企業の海外での知財活動の促進 14.4億円（8.8億円）
  - ・ 外国出願経費の補助や海外での侵害対策（訴訟対応、知財訴訟用保険への加入等）への補助。
  - ・ 国際出願手数料等の一部を補助する国際出願促進交付金の対象を全ての中小企業に拡充。

注：（独）工業所有権情報・研修館 問合せ先：総務課

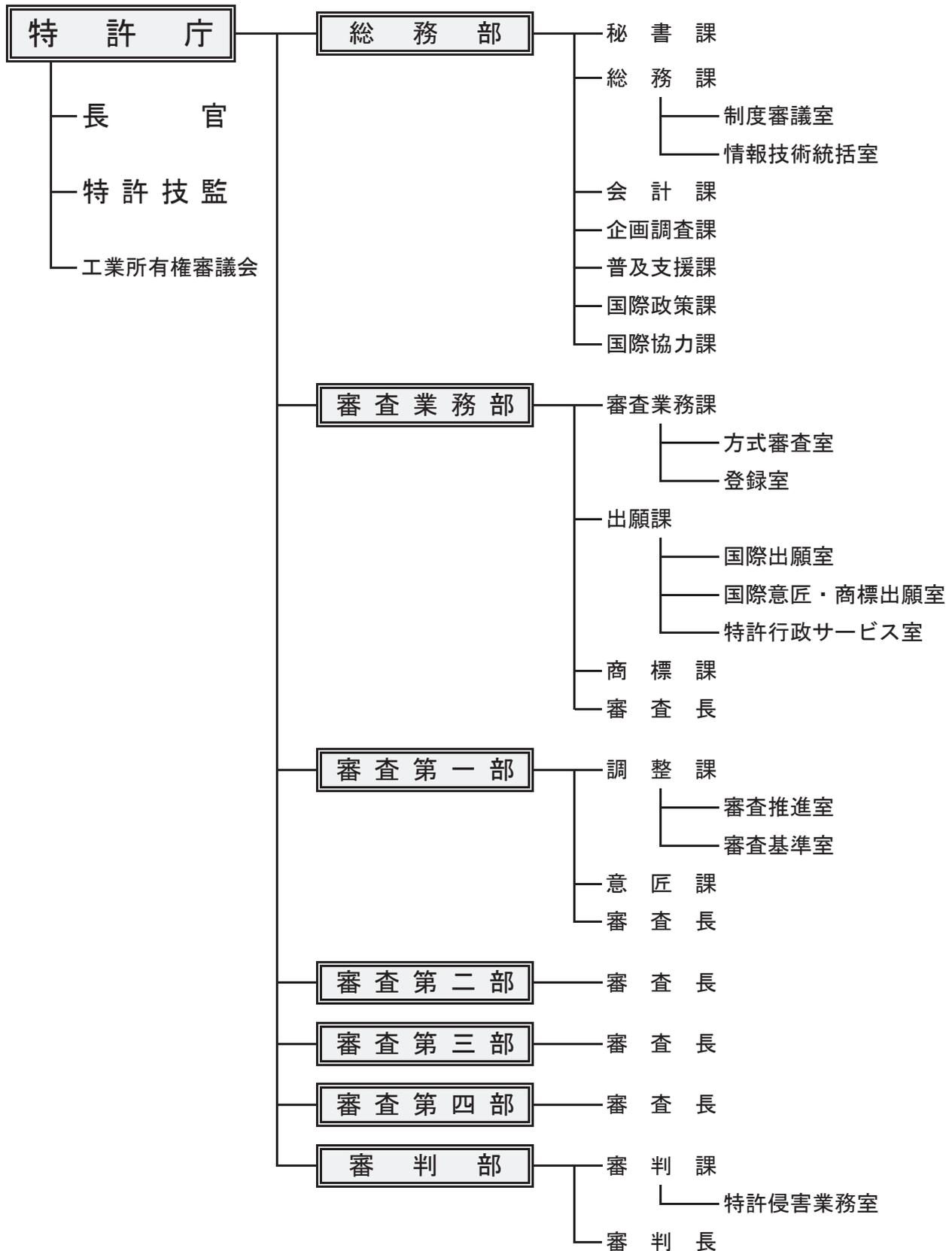
4. 特許庁定員推移表

(年度末定員 単位:人)

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
総定員	2,903	2,895	2,880	2,852	2,837	2,821	2,804	2,788	2,780	2,792
[審査・審判官]	2,291	2,297	2,298	2,285	2,280	2,275	2,270	2,263	2,257	2,253
●審査官	1,904	1,910	1,911	1,898	1,893	1,888	1,887	1,880	1,874	1,870
特・実 審査官	1,703	1,711	1,713	1,701	1,702	1,702	1,702	1,696	1,690	1,682
意匠 審査官	52	51	51	51	49	48	48	48	48	48
商標 審査官	149	148	147	146	142	138	137	136	136	140
●審判官	387	387	387	387	387	387	383	383	383	383
[一 般]	612	598	582	567	557	546	534	525	523	539

問合せ先 : 総務課

5. 特許庁組織図（2019年4月1日現在）



問合せ先：総務課